

空港の脱炭素化 目標

令和4年2月4日

【2030年度までの目標】

- ① 2030年度までに、省エネ・再エネ導入により、各空港において温室効果ガス排出量46%以上の削減（2013年度比）を達成することを目指すとともに、再エネ等導入ポテンシャルを最大限活用することにより、我が国の空港全体においてカーボンニュートラルの高みを目指す。

※ 削減対象の範囲は、空港施設（空港ビル・庁舎等の空港建築施設・航空灯火等）・空港車両から排出されるCO₂

※ 取組の内容は、空港施設・空港車両のCO₂排出削減（空港ビル・庁舎等建築物の省エネルギー化、航空灯火のLED化、空港車両のEV・FCV化（併せて必要となる施設整備を含む）やバイオ燃料の活用）及び、再エネ等の導入促進（太陽光発電、風力発電及びバイオマス発電等の再エネ発電、吸収源対策、水素等の活用並びにクレジットの創出）

- ② さらに、航空機及び空港アクセスからのCO₂排出削減並びに地域連携・レジリエンス強化等についても積極的に取り組む。

※ 具体的な取組内容は、GPU利用の促進、地上走行距離短縮のための誘導路の整備、空港アクセスに係る対策、各取組に係る地域連携・レジリエンス強化及びクレジットの創出その他CO₂排出削減に寄与する取組

上記①及び②の目標達成に向けた、定量的な目標は以下のとおり。

- 空港施設・空港車両等のCO₂排出削減 : CO₂排出削減量30万トン/年
- 再生可能エネルギーの導入促進 : 再エネ発電容量230万kW

【2050年度までの目標】

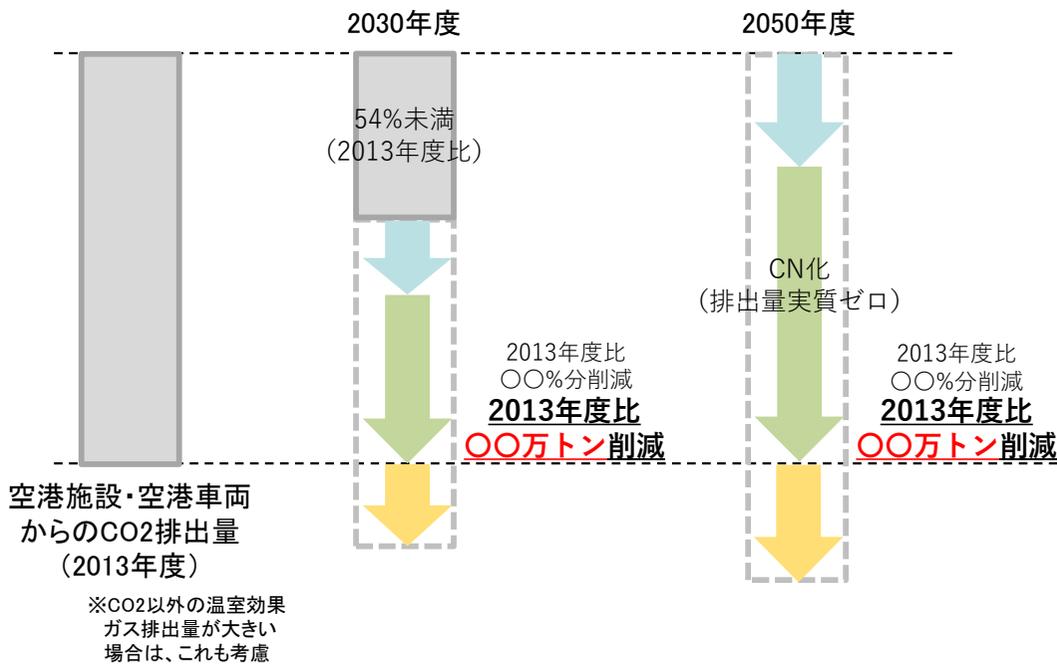
- ③ 2050年度に向けては、開発状況を踏まえつつ、次世代型太陽電池や高出力の空港車両のEV・FCV化等の新たな技術の活用を促進するとともに、更なる炭素クレジット創出や利用拡大を図る。

○ 大規模空港等のCO2排出量の多い空港については、多くの排出削減が求められるが、当該空港のみの取組による削減効果は限定的である場合もあるため、全体目標を踏まえつつ、可能な限り高い目標設定を行う。【イメージ1】

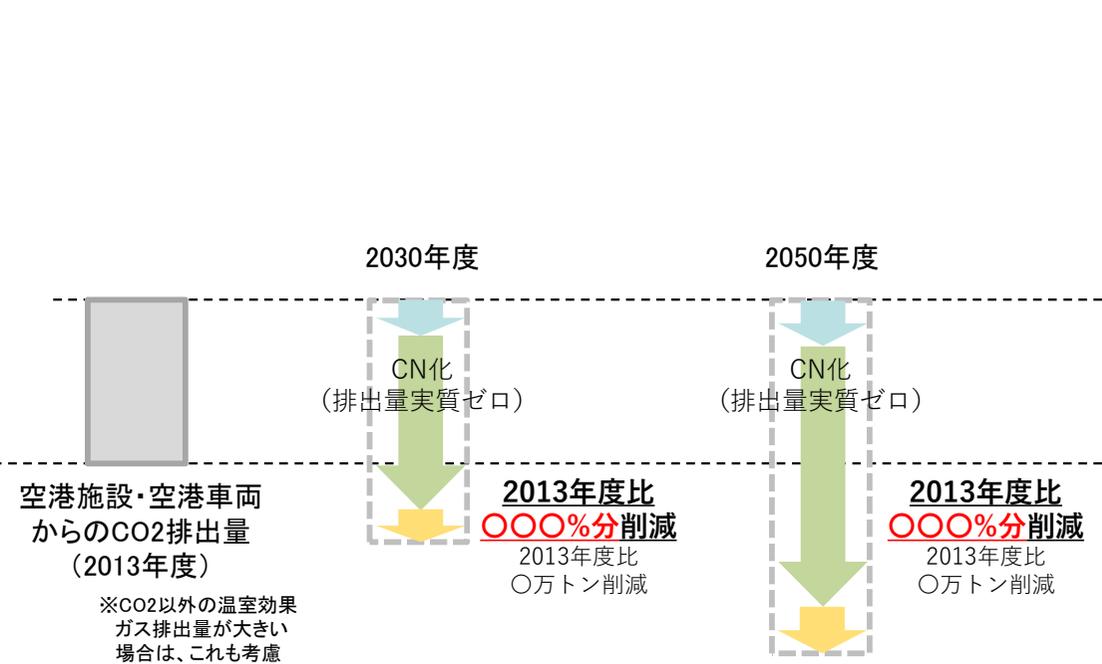
なお、海外との玄関口である空港の脱炭素化の取組は、国際競争力の観点からも重要であることを考慮するものとする。

○ 再エネ等導入ポテンシャルの大きな空港については、地域の特性を踏まえつつ、2030年度までにカーボンニュートラルの達成及びクレジットの創出を視野に入れた目標設定を行う。【イメージ2】

【イメージ1】



【イメージ2】



【参考】各空港の空港施設・空港車両からのCO2排出量(2018年度)

10万トン以上:	3空港
1万トン以上10万トン未満:	5空港
千トン以上1万トン未満:	34空港
百トン以上千トン未満:	30空港
百トン未満:	24空港

- (A) 空港施設・空港車両からのCO2排出削減の取組による削減効果
- (B) 太陽光発電等再エネ発電等による削減・環境価値創出効果
- (C) 地上航空機・空港アクセス等空港施設・空港車両以外の空港によるCO2排出削減の取組による削減効果

※各空港の規模や地域特性等を踏まえて目標を設定する。

※旅客数の変化等の影響による2013年度からの排出量の増減は考慮していない。 2